

原発「当面は重要電源」

エネ戦略原案

政府がまとめた「革新的エネルギー・環境戦略」の原案は「2030年代に原発稼働ゼロ」が可能となるよう政策資源を投入し、脱原発社会

をめざす方針を打ち出した。ただ、当面は安全を確認した原発を「重要電源として活用することも明記した。

核燃料サイクル施設を抱える青森県への配慮から再処理事業を継続するなど、矛盾を抱えた内容となつた。

(1面参照)

安全確認経て活用

9/13

もんじゅ廃炉、再処理継続

30年代の原発稼働ゼロ

を実現するため、①40年運転制限②原子力規制委員会の安全確認を得て再稼働③新・増設はしないの3原則を盛り込ん

だ。30年時点での原発依存度は明示しなかつたものの、3原則を徹底すれば計算上は15%前後にな

原発から出る使用済み核燃料の再処理も明記し、再処理をせずにそのまま埋める「直接処分」の研究に着手する一方、原発ゼロになれば本来は不要になるはずの再処理

事業も続け、青森県を最終処分地にしない約束を厳守する。再処理を前提に核燃料サイクル政策に協力してきた地元のかか、米国など国際社会へ

の配慮にもじむ。

原子力政策で抜本的な

「現実的対応を」

官房長官に要請

青森選出の民主党議員ら

代衆院議員と松尾和彦・

民主党政務官連幹事長が

官房長官と会い、政府の

エネルギー・環境戦略に

について「現実的な対応を

しっかりととつてほしい」と要請した。藤村長官は

「青森県や自治体の思つ

ていることは十分理解で

きる。そのことを踏まえながら(取りまとめを)

進めていきたい」と答えた。

たといふ。

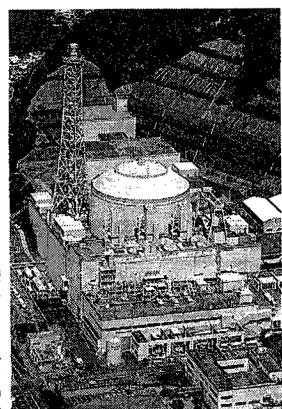
田名部氏らは核燃料サイ

クルや再処理事業の意

義、必要性を明確に記述

するよう求めた。使用済み核燃料の直接処分に関

しては、立地の具体的策が伴わなければ現実的でないと申し入れた。



高速増殖炉原型炉
「もんじゅ」(3月、福井県敦賀市)

際的な批判を受ける可能性がある。

経産副大臣を
福井に派遣へ

政府方針を説明
政府は13日、牧野聖修

経済産業副大臣を福井県に派遣する。西川一誠知事と会い、高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の見直しをめぐる政府の方針を説明する。

これに先立ち、西川知事は12日の記者会見で、政府のエネルギー・環境戦略に原発ゼロの目標が盛り込まれる見通しとなるのを受け、県内の各原発にある使用済み核燃料を「県外に持つていてほしい」というのが福井の考え方だと併ん制した。